



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイテック

コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 小川 典男

TEL 03-6228-7265

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	839	4.2	15	—	15	—	△24	—
28年3月期第1四半期	805	△2.7	△2	—	△2	—	△20	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △23百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △17百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.92	—
28年3月期第1四半期	△2.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,570	679	43.3	79.53
28年3月期	1,405	695	49.5	81.40

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 679百万円 28年3月期 695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,791	10.0	17	26.3	16	24.7	12	570.3	1.40
通期	3,692	10.0	92	26.0	91	19.2	65	38.1	7.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,547,800 株	28年3月期	8,547,800 株
29年3月期1Q	2,800 株	28年3月期	2,800 株
29年3月期1Q	8,545,000 株	28年3月期1Q	8,545,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国などの景気下振れ懸念、円高・株安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業領域である技術者派遣市場では成長が継続しており、情報処理関連や電子・電気機器関連、航空機・宇宙関連分野への技術者需要が増加いたしました。

また、営業施策の強化や、技術者の高付加価値業務への配属を推し進めた事などにより、技術者の契約単価や稼働率は前年同期を上回りました。この他、連結子会社におけるシステム運用保守業務やヒューマンリソース業務など、前連結会計年度より注力している業務も売上高の増加に貢献しました。

費用面においては、売上高の増加により売上原価も増加しましたが、売上原価率は前年同四半期比0.4%増に抑えました。一方、全社を挙げた販売費及び一般管理費の削減により、販管費率は同2.6%減となり、営業利益の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高839,257千円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益15,764千円（前年同四半期は2,263千円の営業損失）、経常利益15,742千円（前年同四半期は2,549千円の経常損失）となりました。また、税効果会計による法人税等調整額の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,931千円（前年同四半期は20,037千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 技術職知財リース事業

情報処理関連や電子・電気機器関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加しました。一方、売上高の増加や新卒社員の増加により売上原価は増加しましたが、経費の更なる削減に努めた結果、売上高は793,094千円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は93,399千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

#### ② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

前連結会計年度に設立した連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポート（平成28年4月1日付でベンチャービジネスサポート株式会社から商号変更）による取引が増加したものの、関連費用も増加したことにより、売上高は46,162千円（前年同四半期比108.3%増）、セグメント損失は5,692千円（前年同四半期は2,463千円のセグメント利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,570,664千円となり、前連結会計年度末より165,592千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加195,284千円、売掛金の減少21,136千円、のれんの減少3,109千円によるものであります。

負債合計は890,887千円となり、前連結会計年度末より181,634千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加66,000千円、未払費用の増加170,786千円、賞与引当金の減少75,725千円によるものであります。

純資産合計は679,776千円となり、前連結会計年度末より16,041千円の減少となりました。これは主に会計方針の変更による増加15,509千円、剰余金の配当による減少8,545千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少24,931千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.3%と前連結会計年度末の49.5%に比べ6.2ポイント下落いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

### 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が15,509千円、利益剰余金が15,509千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	700,623	895,907
売掛金	443,722	422,586
仕掛品	—	862
繰延税金資産	35,931	35,931
その他	44,636	39,200
貸倒引当金	△898	△875
流動資産合計	1,224,016	1,393,613
固定資産		
有形固定資産	18,421	17,292
無形固定資産		
のれん	52,870	49,760
その他	5,249	4,861
無形固定資産合計	58,119	54,621
投資その他の資産		
敷金及び保証金	74,498	74,215
その他	30,016	30,921
投資その他の資産合計	104,514	105,136
固定資産合計	181,055	177,050
資産合計	1,405,071	1,570,664
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	154,000	220,000
未払金	136,308	117,887
未払費用	50,030	220,816
未払法人税等	15,754	28,378
未払消費税等	37,440	59,026
賞与引当金	156,751	81,026
その他	24,361	26,820
流動負債合計	574,646	753,955
固定負債		
退職給付に係る負債	126,815	129,076
その他	7,791	7,856
固定負債合計	134,607	136,932
負債合計	709,253	890,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,119	261,119
資本剰余金	245,613	245,613
利益剰余金	181,329	163,362
自己株式	△659	△659
株主資本合計	687,403	669,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,264	12,815
退職給付に係る調整累計額	△4,084	△2,709
その他の包括利益累計額合計	8,180	10,105
新株予約権	234	234
純資産合計	695,818	679,776
負債純資産合計	1,405,071	1,570,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	805,211	839,257
売上原価	613,237	643,021
売上総利益	191,974	196,235
販売費及び一般管理費	194,237	180,470
営業利益又は営業損失(△)	△2,263	15,764
営業外収益		
受取配当金	69	80
助成金収入	—	150
その他	—	88
営業外収益合計	69	319
営業外費用		
支払利息	355	342
営業外費用合計	355	342
経常利益又は経常損失(△)	△2,549	15,742
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,549	15,742
法人税、住民税及び事業税	17,449	25,276
法人税等調整額	37	15,397
法人税等合計	17,487	40,673
四半期純損失(△)	△20,037	△24,931
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,037	△24,931

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△20,037	△24,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	550
退職給付に係る調整額	1,127	1,375
その他の包括利益合計	2,568	1,925
四半期包括利益	△17,468	△23,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,468	△23,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	783,054	22,157	805,211	—	805,211
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	783,054	22,157	805,211	—	805,211
セグメント利益又は損失(△)	87,800	2,463	90,263	△92,527	△2,263

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額(△92,527千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「一般派遣事業及びエンジニア派遣事業」セグメントにおいて、当社は株式会社ベンチャー総研及び株式会社ベンチャービジネスサポートよりヒューマンリソース事業及びポストティング事業の一部を譲受け、これに伴いのれんを計上しております。

なお、当社当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間において62,200千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	793,094	46,162	839,257	—	839,257
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	793,094	46,162	839,257	—	839,257
セグメント利益又は損失(△)	93,399	△5,692	87,707	△71,942	15,764

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額(△71,942千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。